

貸 借 対 照 表
(2 0 2 3 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,470,963	流 動 負 債	833,494
現金及び預金	324,796	未払金	377,194
売掛金	724,736	未払費用	4,563
前払費用	19,602	未払消費税	58,447
短期貸付金	3,382,721	未払法人税等	361,560
立替金	19,107	預り金	858
		賞与引当金	30,870
		負 債 合 計	833,494
固 定 資 産	179,338	(純 資 産 の 部)	
有形固定資産	110,950	株 主 資 本	3,816,808
建物及び附属設備	67,777	資本金	300,000
工具器具備品	43,172	資本剰余金	200,000
		資本準備金	200,000
無形固定資産	3,979	利益剰余金	3,316,808
ソフトウェア	3,979	その他利益剰余金	3,316,808
		繰越利益剰余金	3,316,808
投資その他の資産	64,409	(うち当期純利益)	(1,316,331)
長期前払費用	183		
差入保証金敷金	10,000		
繰延税金資産	54,225		
		純 資 産 合 計	3,816,808
資 産 合 計	4,650,302	負債及び純資産合計	4,650,302

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表
(2 0 2 2 年 4 月 1 日 から 2 0 2 3 年 3 月 3 1 日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物及び付属設備については定額法を採用しております。

(イ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

(ア) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行业務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(ア) 運用資産の取得、売却

顧客との業務委託契約に基づき、不動産、不動産信託受益権又は再生可能エネルギー発電事業等（以下総称して「運用資産」）を投資対象とするファンドに関する取得、売却にかかる投資助言業務、投資運用業務及びコンサルタント業務の提供の履行義務を負っております。運用資産の引き渡しを受けた時点（売却の場合は引き渡しをした時点）で履行业務が充足されることから、当該履行业務を充足した時点で収益を認識しております。

(イ) 運用資産の運用業務

顧客との業務委託契約に基づき、ファンドの運用資産の運用にかかる投資助言業務、投資運用業務及びコンサルタント業務提供の履行義務を負っております。契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、約束された対価については、履行義務の充足時点から概ね1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動する重要な変動対価はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 48,604 千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

宅地建物取引業法に基づく営業保証金として 10,000 千円を供託しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 3,394,631 千円

短期金銭債務 163,083 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

賞与引当金	9,452 千円
未払事業税	17,974 千円
一般社団法人への出資金	26,798 千円
繰延税金資産合計	54,225 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

会社等の 名称及び住所	事業の 内容等	議決権の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 条件	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
東急不動産 株式会社 (東京都渋谷区)	不動産業	(被所有) 直接 100%	役員の兼務	事務所 賃借料 支払	※1	75,437	前払費用	6,915
				出向者 人件費 支払	※1	297,611	未払金	159,477
東急不動産 ホールディングス 株式会社 (東京都渋谷区)	不動産業	(被所有) 間接 100%	資金の貸付	短期 資金運用	※2	-	短期 貸付金	3,382,721
				利息の 受取	※2	80	-	-

(2) 兄弟会社等

会社等 の名称及び住所	事業の 内容等	議決権の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 条件	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----------------	------------	-----------------------	---------------	-----------	----------	--------------	----	--------------

東急不動産リート・ マネジメント株式会社 (東京都渋谷区)	不動産業	-	役務の受入 れ	出向者 人件費支払	※1	367,821	未払金	183,513
株式会社東急 Re・デ ザイン (東京都世田谷区)	建設業	-	役務の受入 れ	事務所内工 事費用支払	※1	17,770	-	-
				資産取得	※1	58,397	-	-
有限会社カシカセ・ インベストメント (東京都中央区)	-	-	アセット・マ ネジメント 業務受託	アセット・マ ネジメント 報酬	※1	114,769	売掛金	-

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 一般的取引条件と同様に価格を決定しております。

※2 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、参加会社間での資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記しておりません。なお、金利につきましては市場金利を勘案して決定しております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3 8 1, 6 8 0 円 8 0 銭
1 株当たり当期純利益	1 3 1, 6 3 3 円 1 6 銭

以上